

令和7年度決算にかかる決算特別委員会意見

令和 8 年 9 月 2 8 日

- 1 契約にあたっては「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」及びそれに基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を踏まえ、近年の物価上昇に行う価格転嫁を行うとともに、長期継続契約（アフタースクール委託業務等）においても実態に応じ適切に見直しを行うこと。

（全 課）

- 2 路線バスの維持確保補助金に関しては、路線の再編等も含め事業者と積極的に協議されたい。また、一律運賃の補助等加東市の施策の精査が反映されるような計算への改善も協議されたい。

（企画政策課）

- 3 加東安全安心フェスタへの参加は1,800人と多く、自衛隊など地域防災組織にも協力が得られている。今後も、市民参加型で防災知識の周知効果が得られるよう、取組をすべきである。

（防 災 課）

- 4 個別避難計画の策定件数が少ないのは、対象者の危機感の薄さやサポート側等支援者不足の事情はあるにしろ、近年災害が大規模化する中で高齢者や障害者の犠牲者をなくすためには、事業の目的に鑑み、積極的に啓発し、対象者の理解を得て、より多くの計画策定を進めていただきたい。

（福祉総務課）

- 5 空家等対策事業において老朽空家除却支援事業補助金の交付が、当初予算に対して執行率は約半分である。放置すれば危険空家となり、周囲に多大な影響を与えると同時に環境の悪化に繋がる恐れがある。所有者の諸事情はあると思うが、丁寧な説明を行い、当初予算額で執行すべきである。

（都市政策課）

- 6 学校給食については、成長期の子どもたちの食を支える給食であることから、地産地消にも配慮し、可能な限り国産・地元産食材の活用を進められたい。

（学校給食センター）

- 7 東条文化会館の指定管理者が累積赤字を抱え、未払い金を翌年度の指定管理料から支払っている事態について、早期に改善を求めるべきである。

（生涯学習課）

- 8 東条西ふれあい館の使用状況は使用頻度、費用対効果からして市が所有しておく施設であるか疑問である。監査委員の意見書にもあるように、施設の廃止も含め早期の判断をすべきである。

(生涯学習課)